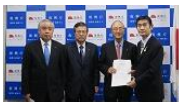


1. 復興の加速化と福島再生の早期実現

(1) 被災地の実情を踏まえた政策提言と販路開拓

- 現地訪問、被災地商工会議所との懇談会等のあらゆる機会を通じて現場ニーズを把握し、「東日本大震災からの着実な復興・創生に向けた要望」(29年2月)をとりまとめ、復興大臣等政府・政党に要望。グループ補助金の継続、水産加工業の販路回復支援の拡充等が実現。
- 熊本・大分地方での大地震(4月)を受け、早期復旧・復興に向け、「平成28年熊本地震からの復旧・復興に関する要望」(5月)をとりまとめ、安倍総理をはじめ政府・政党に要望。熊本商工会議所に経営指導員を派遣(52商工会議所、67名の経営指導員等で、計4,325件の経営相談に対応)したほか、日商および九州商工会議所連合会が養援金を募集(494商工会議所・青年部・女性会等で約4億6千万円)し、震災の早期復興を強力に後押し。



▲今科復興大臣に要望(3月)



▲復興産物産展を視察する三村会頭(2月、東京)

(2) 風評被害の払拭と被災地の活性化

- 東北六県商工会議所主催の「伊達な商談会」「東北六魂祭」(6月、青森市)をはじめ被災地の復興支援活動のPR活動を展開し、被災地の活性化を支援。東北六魂祭には、観光専門委員会が視察団を派遣する等、当日はのべ27万人の来場者で地域活性化。

(3) 福島の早期再生への支援

- 「東日本大震災からの着実な復興・創生に向けた要望」(29年2月)にて、産業振興支援、風評被害対策の強化、除染・汚染水処理、原子力損害賠償の確実な実施等を復興大臣をはじめ政府・政党に強く要望。
- 福島再生に向け、被災地の産品をPRする各地商工会議所の展示会、商談会等の積極的な広報を実施。

平成29年度状況

- 「東北絆まつり」の開催支援(6月、仙台、45万人が参加)
- 三村会頭、被災地域の商工会議所会頭らが福島第一原子力発電所を視察(5月、福島)

2. デフレ脱却と地方創生を目指した政策提言活動の展開

- 国の重要会議等(産業競争力会議、一億総活躍国民会議、未来投資会議、働き方改革実現会議、日本健康会議等)に三村会頭等が参画。「会員企業の発展」「地域の再生」「日本の成長」の同時実現に向け、安倍総理等に商工会議所の意見を直接提言・要望。
- 重要政策課題については、「**国務大臣等との懇談会**」を定期的に開催し、担当大臣等に商工会議所の意見を直接提言・要望。



▲働き方改革実現会議に参画(9月、東京)



▲世耕経済産業大臣との懇談会を開催(9月、東京)



▲山本地方創生担当大臣との懇談会を開催(12月、東京)

- ▲「主な懇談会」加藤一億総活躍担当大臣(4月) 岸田外務大臣(7月)
- 世耕経済産業大臣(9月) 石井国土交通大臣(12月)
- 山本地方創生担当大臣(12月) 自民党首脳(29年2月)

(1) 日本再出発に向けた政策提言

① 地方創生と人口減少問題への対応

- 「地方版総合戦略」に基づく各地商工会議所の取組み促進と成功事例の共有化の推進。
- 一億総活躍国民会議に三村会頭が参画。女性や高齢者の活躍推進に向け、長時間労働の是正、保育所の整備等の具体的な支援策や財源のあり方を提言。その結果、「ニッポン一億総活躍プラン」に当所の意見が多く反映された。
- 働き方改革実現会議に三村会頭が参画。企業の現場の実態を踏まえ意見・要望。その結果、「働き方改革実行計画」に、長時間労働の是正(適用除外業種の猶予)、転職者と企業とのマッチング機能の強化等、当所の意見が多く反映された。

② 税制改革への対応

- 「平成29年度税制改正に関する意見」(9月)を、政府・政党に要望。その結果、中小企業向けの投資促進税制として、建物附属設備、器具備品等を対象設備に加えた「中小企業経営強化税制」が創設される等、商工会議所の要望が実現。
- 消費税率の引き上げ延期を受け、軽減税率の導入はゼロベースで見直すべき。インボイス制度の導入は廃止を含め慎重に検討すべきと政府・政党に要望。

③ 円滑な事業承継の実現

- 事業承継税制の抜本的な拡充、取引相場のない株式評価の見直しに関する意見を、政府・政党に要望。その結果、事業承継税制で、自然災害等の発生時に雇用確保が困難なケースを想定したセーフティネット規定の創設等の要件緩和措置が講じられ、株式の評価方法は類似業種比準方式による見直しが実現。

④ 社会保障給付の重点化・効率化の徹底・加速化による恒久的な少子化対策財源の確保

- 社会保障審議会の各部会に委員を派遣。特に拡大を続ける医療・介護分野における個別改革のさらなる徹底を主張。高額療養費制度の負担上限引上げや、介護保険での利用者負担引上げ等、受益者負担の適正化に関する意見が法改正に反映された。

⑤ 地球温暖化対策への対応

- 「地球温暖化対策計画(案)に対する意見」をとりまとめ(4月)、温室効果ガス排出削減設備の導入等のハード面と省エネ診断等のソフト面の両面での支援策を積極的に展開すること等を政府に要望。

⑥ 規制・制度改革の推進

- 「中小企業等の生産性向上に向けた行政手続簡素化に関する意見」(12月)、「経済成長・一億総活躍社会の実現のための規制・制度改革の意見」(29年3月)を規制改革推進会議等に提出。その結果、2020年までに20%の行政手続コストの削減目標が決定するとともに、数回に及ぶ対象地域の拡大や農地における規制の見直し等が実現。

⑦ 中小・中堅企業関係施策の拡充

- 「平成29年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望」(7月)を政府・政党等に要望。その結果、28年度第2次補正予算にて、小規模事業者持続化補助金、ものづくり等補助金、創業・事業承継補助金、IT導入補助金、IT専門家派遣等が措置されたほか、29年度当初予算にて、伴走型小規模事業者支援推進事業等が措置される等、商工会議所の要望の多くが実現。

⑧ 観光振興による地域産業の育成・活性化

- 「『観光立国実現に向けたアクション・プログラム』設定への意見」(4月)を政府・政党等に要望。その結果、同プログラムに、観光統計の整備やビッグデータ利用の促進等、商工会議所の意見が数多く反映。

⑨ 科学技術・知財政策の検討および知財経営の推進

- 政府会議への参画や関係省庁への働きかけを通じ、中小企業の競争力強化や地方創生に資する知財政策の実現を要請。その結果、「知的財産推進計画2016」に適正かつ公平な証拠収集手続の実現など知財紛争処理システムの機能強化等、「知的財産政策に関する意見」(28年3月)の内容が反映。

(2) 人手不足問題に対する政策提言

- 会員企業へのヒアリング・調査等を踏まえ、「雇用・労働政策に関する意見」(4月)を政府・政党等に要望。労働政策審議会等の政府諸会議に参画して同意見を主張。その結果、29年4月に「改正職業安定法」が成立。各地商工会議所が実施する無料職業紹介の届出に係る書類の簡素化等が実現。29年3月には「改正雇用保険法」が成立し、29年度から3年間期間的に雇用保険料率等の引下げが実現。

平成29年度状況

- 「働き方改革実行計画」に対する商工会議所の考え方(5月)
- 中小企業等の生産性向上に向けたFinTechの活用に関する意見(6月)
- 地域・中小企業におけるIoTの活用推進に関する意見~第4次産業革命への対応に向けて~(7月)

3. 新たな挑戦を行う中小企業をワンストップ・ハンズオンで支援

(1) 中小企業のIoT活用・創業の支援

- 中小企業におけるIoT導入・活用の支援策を検討。「中小企業のIoT推進に関する意見」(4月)をとりまとめ、政府等に要望。
- 第30期、中小企業等の生産性向上に向けた身の丈にあったIT、IoT活用策を検討するIoT活用専門委員会を新設。29年3月、各地商工会議所の役員・会員28名による「**ドットIoT現地視察団**」を派遣し、IoT・ロボット導入等の先進事例を視察。
- 「創業スクール事業」を39商工会議所で実施。商工会議所で認定された491件の創業支援事業計画のうち、465件で商工会議所が計画策定に関与。



▲国際情報技術見本市「CeBIT」を視察(3月、ドイツ)

(2) 小規模事業者への「伴走型支援」の推進

- 小規模事業者の経営支援の強化を図るため、各地商工会議所の経営発達支援計画の策定を支援するとともに、認定を受けた商工会議所の支援体制を強化(商工会議所の新規認定174件、累計303件)。特にニーズの高い販路開拓支援の推進に向けて、展示・商談会のポイントや留意事項等を事例を交えて解説した「販路開拓支援ガイドブック」を作成し、全国の商工会議所に配布。
- 小規模事業者持続化補助金により、小規模事業者の販路開拓や生産性向上等を支援。

(3) 軽減税率および価格転嫁対策への対応

- 消費税率軽減税率対策窓口相談等事業を推進。講習会(2,918回開催、10.2万名参加)や巡回・窓口相談等(36万件)を実施。事業者向けの小冊子を作成(合計87万部)。

(4) 経営支援力の向上

- 第5回商工会議所経営指導員全国研修会(193名参加)を7月に金沢市で開催し、経営指導員の経営支援力とネットワークを強化。「商工会議所の経営支援事例集」を配布。



▲第5回支援力向上全国フォーラムの様子(7月、金沢)

平成29年度状況

- ITツール導入による生産性向上、販路拡大等を目的とした「プラスITセミナー」を4月から全国100地域で順次開催
- 第6回全国商工会議所経営指導員全国研修会(支援力向上全国フォーラム)を開催(6月、熊本)

4. 地域の資源を徹底活用した地域力の再生・成長の促進

(1) 広域連携・インバウンド観光の推進

- **全国商工会議所観光振興大会2016 in 京都**を開催(7月、1,400名が参加)。「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」の表彰式を実施。2020オリンピック・パラリンピックに向け、各地の観光資源を磨き上げる「京都アピール」を採択。
- 全商工会議所に設置されている観光連絡担当者の連携強化を図るため研修会を開催。第30期、域外需要の取り込みに向け、インバウンドや広域連携を検討・普及する**地域インバウンド推進ワーキンググループ**を新設。



▲全国商工会議所
観光振興大会2016
(7月、京都)

(2) 地域資源の活用・販路開拓・農商工連携

- **地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト**を継続実施(67件を採択)。
- 東京・秋葉原に**地域つまいもんマルシェ**を設置。各地の事業者等が首都圏でのテストマーケティングやPRに活用できる場を創出(27都道府県の39商工会議所が出席)。
- 各地商工会議所で**農林水産業団体の入会を促進**。農商工連携、6次産業化が推進。
*入会状況：農産物団体(270カ所)、林業団体(139カ所)、水産物団体(159カ所)
第30期、まちづくりに、新たに農林水産資源の活用という視点を盛り込んだ**まちづくり・農林水産資源活用専門委員会**を新設。



▲「地域つまいもんマルシェ」で
名産品を販売する地元高校生
(3月、東京)

(3) コンパクトシティの形成促進

- 約20の小都市商工会議所等を事務局職員が訪問。まちづくりに関する情報提供・意見交換を実施するとともに、まちづくり特別委員会にて、先進地域の取組事例を視察・共有。
- 「**まちづくりに関する意見～地方創生の基盤となる「まち」の活性化に向けた仕組みの再構築を～**」(5月)をとりまとめ。空き地・空き店舗の利活用促進に向けた助成や制度の見直し、中小都市におけるコンパクトシティ形成の取組み拡大への支援等について、政府等に要望。

平成29年度の状況

- 「観光立国実現に向けた臨路打開への取り組みについて」を提出(4月)
- 「JA全中など」農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の推進に関する協定書」を締結(5月)

5. 企業の海外展開への対応強化

(1) 貿易・投資・ビジネス環境の整備と交流促進

- 三村会頭を团长とする**訪ベトナム・ミャンマー経済ミッション**(平成29年1月)を派遣。5強が参加。両国首脳をはじめ閣僚との懇談会で、日本企業の直接投資に対する強い期待が寄せられるとともに、進出日本企業のビジネス環境改善等を要望。
- **日韓商工会議所首脳会議**(11月、仁川)を開催。両国の経済状況や今後の展望の共有化を図るとともに、日韓の民間協力の現状と課題等について意見交換。
- **EABC(東アジアビジネス協議会)**の議長国として、ASEAN+3 経済大臣会合にFTA活用状況を報告。**RCEP(東アジア地域包括的経済連携)**交渉官等に、貿易円滑化措置、知的財産保護等を要望。
- **アジア商工会議所連合会設立50周年総会**(11月、台北)に、各地商工会議所役員・会員等59名からなる日本代表団を派遣。
- 二国間経済委員会による**訪スリランカミッション(6月)**、**訪インド経済ミッション(10月)**、**訪ベトナム・カンボジア経済ミッション(10月)**、**訪ウズベキスタン現地事情視察団(2月)**等を派遣。各国と日本との関係強化を推進。
- 貿易・投資セミナーや商談会を開催(中国、韓国、マレーシア、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、フィリピン、インド、スリランカ、バングラデシュ、オーストラリア、ニュージーランド、エジプト、チリ、アルゼンチン、ペルー、カナダ、スペイン等)



▲アウン、サン、スーテーミンヤン
国家最高顧問と握手を交わす三村会頭
(1月)

(2) 経済連携協定の活用等、日本企業の海外展開力の強化

- EPAに基づく**特定原産地証明書**の円滑な発給(約27万件、前年比14%増)。各地商工会議所が発給する**非特惠原産地証明書**の発給迅速化・電子化の検討を開始。
- 第30期、中小企業の海外展開、輸出促進に向け、**中小企業輸出投資専門委員会**を新設。
- 平成27年度に続き、**ロビイング活動支援事業**を実施。在外日本人商工会議所と連携し、現地政府に進出日系企業のビジネス環境整備に向けた要望活動を展開(中国、インド、ブラジル、メキシコの4カ国)。

平成29年度の状況

- 第26回日本・スペイン経済合同会議を開催(4月)
- 日韓商工会議所首脳会議を開催(7月)
- 貿易証明の発給迅速化・電子化の緊急アンケートを実施(4月)

6. 地域・企業における少子化への対応や若者・女性の活躍を支援

(1) 若者や女性が活躍する場の拡大

- 女性活躍推進法に基づき、中小企業の一般事業主行動計画の策定を支援するツール(**行動計画策定ツール(商工会議所版)**)を策定・無料提供。中小企業の女性活躍に向けた具体的な取り組みを支援。
- **ジョブ・カード制度**を推進。職業訓練を終了した2,958社3,983名のうち、3,102名の若年未就業者等の正規雇用が実現。
- 各地商工会議所における教育活動の状況と先進事例をとりまとめた**「商工会議所キャリア教育活動白書Vol.3」**を発行。

(2) 少子化への取り組みの支援

- 出合いの場の創出事業を170商工会議所で実施。各地の婚活支援事業の開催情報・参加募集要項を「若者・女性の活躍促進～中小企業のためのポータルサイト～」に掲載し、周知に協力。

平成29年度の状況

- 「『働き方改革実行計画』に対する商工会議所の考え方」を提出(5月)

7. 「現場主義」「双方向主義」による商工会議所活動の推進

(1) 第30期行動計画(平成29年度～31年度)の策定

- 第29期(平成26年度～28年度)中期行動計画の実施状況を踏まえ、新たな課題を抽出し**第30期行動計画**を策定。民間の挑戦による成長のステージを迎える中、地方創生の加速と中小企業の活力強化を両輪とした「成長経済の実現」を目指す。
- 第30期に向け、全国9ブロックで議員選挙を実施。11月の臨時会員総会等にて、第30期会頭、副会頭、常議員、監事等の役員を選任。



▲臨時会員総会(11月)で
所信を述べる三村会頭

(2) 「現場主義」「双方向主義」による活動の推進

- 三村会頭をはじめ役員が各ブロックとの懇談会等に積極的に参画。三村会頭が各地商工会議所会頭等と地域や企業が直面する課題について意見交換し、対応策を提示する「現場主義」「双方向主義」を徹底。
- **夏季政策懇談会**(7月)を開催。「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」に焦点を当て、地方創生と持続的な経済成長の実現に必要な政策課題、商工会議所の果たすべき役割と活動等について政策討議。
- **全国で重要政策課題の説明会**を開催(税56回、エネルギー・環境15回)。
- 全国の商工会議所と実施しているLOBO(早期景気観測)調査を各種提言に有効活用。各地商工会議所の作業効率化に資するリニューアルを実施(平成29年4月運用開始)。
- 各地商工会議所や会員企業のニーズの把握、各地商工会議所とのネットワーク強化のため、全商工会議所訪問を継続的に実施。28年度から4巡目を開始し、平成29年3月までに336商工会議所を訪問。

(3) 小都市商工会議所等の運営強化

- 「**小都市商工会議所支援ワーキンググループ報告書**」(10月)をとりまとめ、今後のアクションプランや検討課題等を整理・実行。
- 商工会議所の組織財政基盤強化に向け、**会員増強研修会**を実施。大型店入会促進策、自主財源確保策、会館建設手法、事業所訪問マニュアルや管理システム等の具体的な支援ツールの作成に着手。

(4) 商工会議所事業の強化

- 簿記受験者数の回復に向け、27年度から開始した**日商簿記再生アクションプラン**を継続実施(28年度受験者数56.4万人、同プラン開始時比5%回復)。新たな受験者層を開拓すべく初学者向けに**簿記検定初級**(ネット試験)を創設するとともに、小都市商工会議所でも導入可能な「ネット申込システム」を構築。
- 創業者リスクを包括的に補償する**ビジネス総合保険制度**を開始(7月)し、初年度加入件数は2万件を突破。

<日本商工会議所青年部>

- **第36回全国大会いわみざわ大会**を開催(平成29年2月、北海道、4,931名が参加)、「第34回全国会長研修会かこがわ会議」を開催(11月、兵庫県、1,521名が参加)。「秋のブロック大会」を開催(9～10月、14,100名が参加)。

<全国商工会議所女性会連合会>

- **第48回全商女性連徳島総会**を開催(9月、徳島、2,358名が参加)、第15回女性起業家大賞の表彰式等を実施。

平成29年度の状況

- 移動常議員会・議員総会を開催(6月、鹿児島)
- 夏季政策懇談会を開催(7月、東京)